

特別企画：SDGs に関する長野県内企業の意識調査（2022 年）

「SDGs に積極的」な企業が増加、6 割を超える 取り組む企業の 7 割以上が具体的な効果を実感

はじめに

SDGs（Sustainable Development Goals：持続可能な開発目標）は、2015 年 9 月の国連サミットで採択された「2030 年アジェンダ」に掲載されている世界共通の目標である。SDGs 達成のための「行動の 10 年」と位置づけられる現在。岸田首相は 6 月 14 日に開かれた SDGs 推進本部の会合において、幅広い関係者間での官民連携を一層深化させる重要性を強調し、取り組みを強化するよう閣僚に指示している。



帝国データバンクでは今回、SDGs に関する企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2022 年 6 月調査とともに行った。調査期間は 6 月 17 日～30 日、調査対象は全国 2 万 5405 社、長野県 535 社。有効回答企業数は全国 1 万 1337 社（回答率 44.6%）、長野県 254 社（同 47.5%）。SDGs に関する調査は、2020 年 6 月、2021 年 6 月に続いて 3 回目となる。

調査結果（要旨）

■「SDGs に積極的」な企業は 61.0%、前年から 12.2 ポイント増加

SDGs への理解や取り組みについて、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」（35.8%）と「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」（25.2%）を合わせた「SDGs に積極的」な企業は 61.0%と 6 割を超えた。2020 年 32.4%、2021 年 48.8%、2022 年 61.0%と右肩上がりをつとめ、前年からは 12.2 ポイント増加している。

■現在力を入れている項目では「働きがいも経済成長も」が最多

現在力を入れている項目（複数回答）として最も多かったのは「働きがいも経済成長も」（36.6%）。「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」（30.3%）が続いている。今後最も取り組みたい項目（単一回答）では、「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」（13.0%）が最多。

■70.5%が取り組み効果を実感、具体的には「企業イメージの向上」など

SDGs 各目標に力を入れている企業の 70.5%は、取り組みによる効果を実感している。具体的な効果としては（複数回答）、「企業イメージの向上」（42.5%）が最も多かった。以下、「従業員のモチベーションの向上」（26.9%）、「経営方針等の明確化」（23.8%）など。

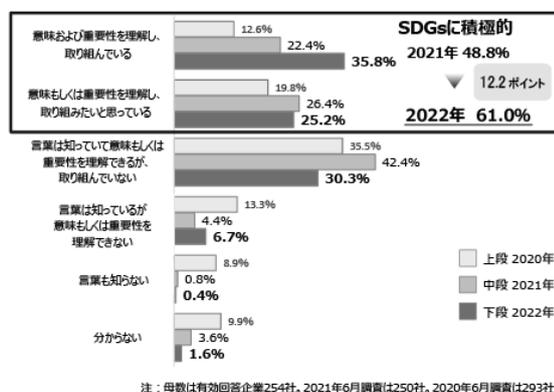
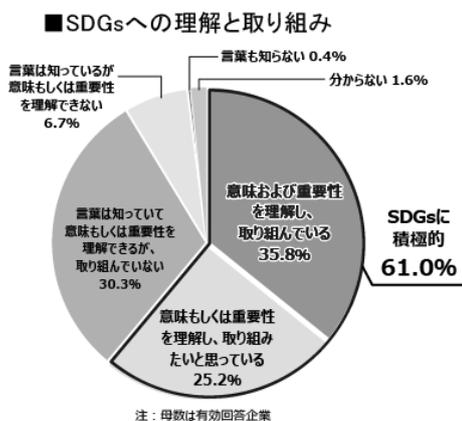
1. 「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」は35.8%

SDGsへの理解や取り組みについて、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業は35.8%（前年22.4%）、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」は25.2%（同26.4%）。両者を合わせた「SDGsに積極的」な企業は61.0%と前年（48.8%）から12.2ポイント上昇し、6割を突破した。一方、「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」は30.3%（同42.4%）、「言葉は知っているが意味もしくは重要性を理解できない」は6.7%（同4.4%）、「言葉も知らない」は0.4%（同0.8%）、「分からない」は1.6%（同3.6%）。

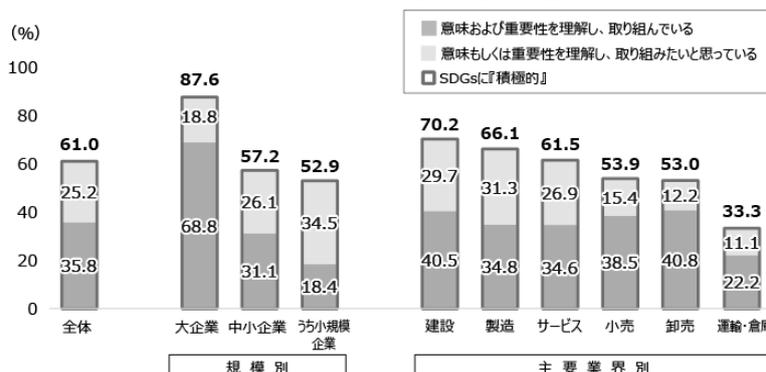
「SDGsに積極的」な企業の割合を規模別にみると、「大企業」87.6%（同73.0%）、「中小企業」57.2%（46.0%）、「中小企業」のうち「小規模企業」52.9%（同38.9%）。「大企業」と「中小企業」の差は30.4ポイントで、前年（27.0ポイント）から拡大。また、「中小企業」と「小規模企業」は初めて半数を超えた。主要業界別で「SDGsに積極的」だったのは、「建設」70.2%（同50.0%）、「製造」66.1%（同47.2%）、「サービス」61.5%（同57.7%）、「小売」53.9%（同50.0%）、「卸売」53.0%（同49.1%）、「運輸・倉庫」33.3%（同44.4%）。最も高い「建設」と最も低い「運輸・倉庫」の差は36.9ポイント。

全国の調査結果は、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」23.6%、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」28.6%、「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」35.9%、「言葉は知っているが意味もしくは重要性を理解できない」6.8%、「言葉も知らない」0.6%、「分からない」4.4%。なお、「SDGsに積極的」は52.2%。

「SDGsに積極的」は長野県の方が8.8ポイント高く、47都道府県別では高い方から4番目。「SDGsに積極的」な企業のうち、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」に限ると、長野県の比率は全国で3番目に高い。



SDGsに積極的な企業の割合 ～規模・主要業界別～

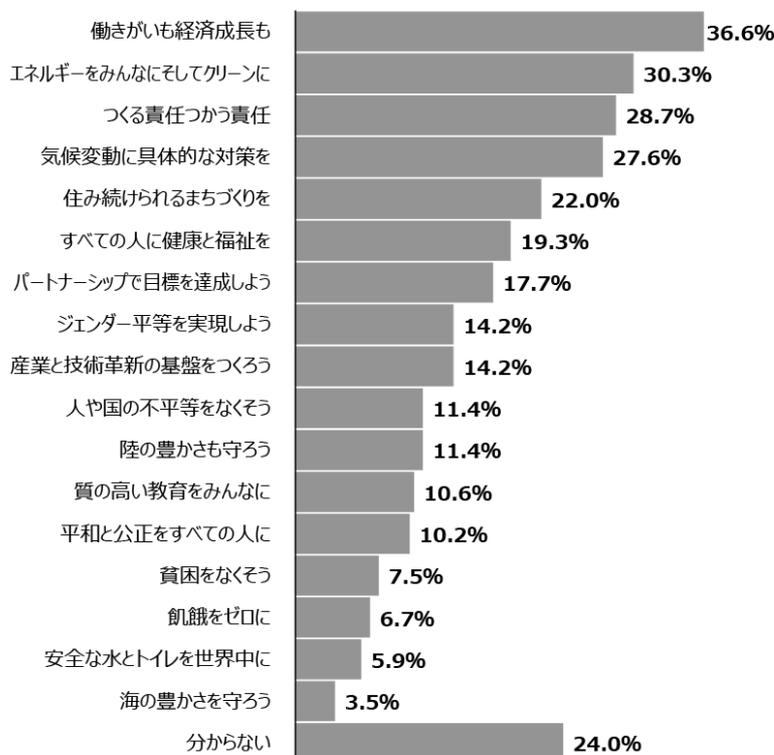


2. 「働きがいも経済成長も」「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」などに関心

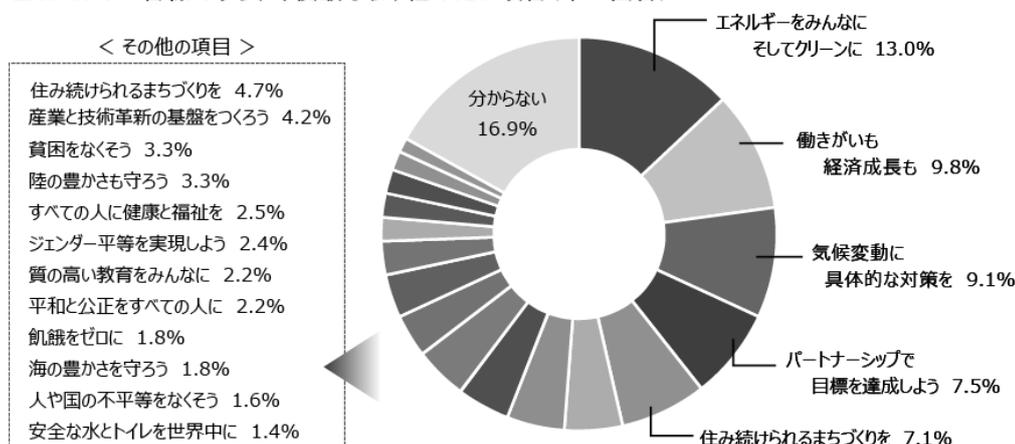
SDGsに掲げられている17目標(項目)のうち、現在力を入れているものを複数回答で尋ねたところ、最も多かったのは働き方改革や人材確保・育成などと重なる「働きがいも経済成長も」(36.6%)。以下、再生可能エネルギーの利用、環境保護活動などの「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」(30.3%)、リサイクル活動やエコ商品生産・使用などの「つくる責任つかう責任」(28.7%)、CO2排出量の抑制や環境負荷の低い原料使用などの「気候変動に具体的な対策を」(27.6%)、地元コミュニティ活動への参加やまちづくり支援などの「住み続けられるまちづくりを」(22.0%)と続く。この5項目のうち、「つくる責任つかう責任」は構成比が前年の19.6%から9.1ポイント増と大幅に増加。順位も7位から3位に上昇した。5項目が20%以上、13項目が10%以上と各社が力を入れている項目は広範囲に及んでいる。なお、全国で最も多かったのも「働きがいも経済成長も」(31.4%)。

一方、「今後最も取り組みたい項目」(単一回答)は、「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」(13.0%)、「働きがいも経済成長も」(9.8%)、「気候変動に具体的な対策を」(9.1%)などの順。前年、17.6%でトップだった「働きがいも経済成長も」が現在力を入れている項目に移行し、それが他の項目に分散している様子も窺える。全国調査では、「働きがいも経済成長も」(12.6%)が最も多かった。

■SDGsの17目標のうち、現在力を入れている目標(複数回答)



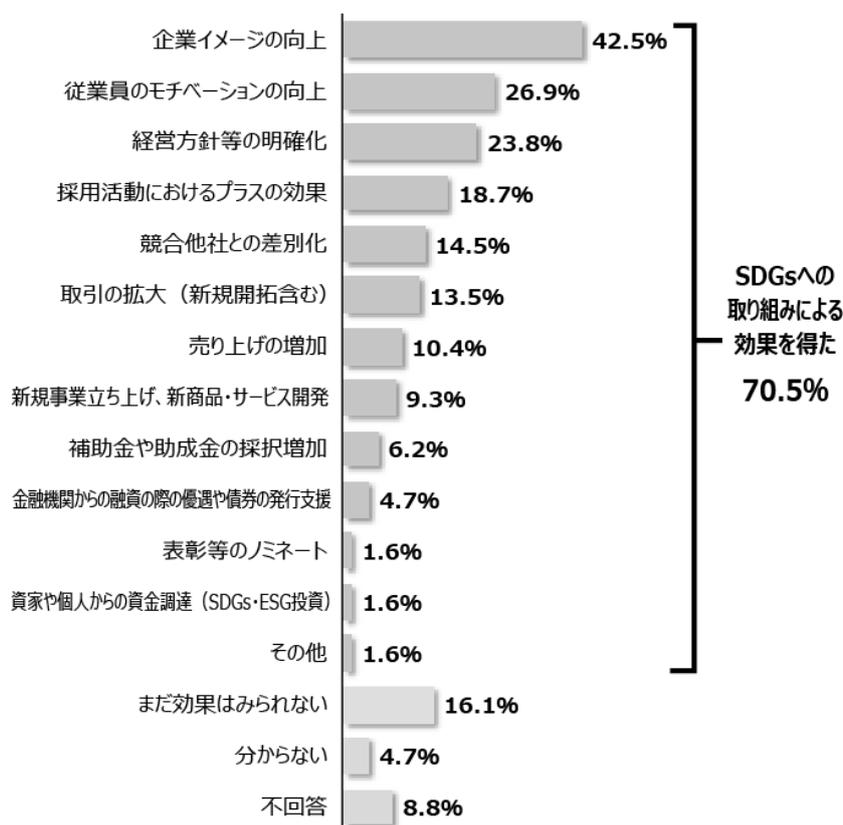
■SDGsの17目標のうち、今後最も取り組みたい項目(単一回答)



3. 70.5%の企業が取り組み効果を実感、具体的には「企業イメージの向上」など

SDGsに取り組んだ企業は、どのような効果が得られたと感じているのだろうか。先の設問で、現在力を入れている項目として、17項目のいずれかを選択した193社に複数回答で尋ねた。最も多かったのは「企業イメージの向上」(42.5%)。「従業員のモチベーションの向上」(26.9%)、「経営方針等の明確化」(23.8%)、「採用活動におけるプラスの効果」(18.7%)、「競合他社との差別化」(14.5%)などと続き、社内外からの“企業の見られ方”に関する項目が多く含まれている。一方、「取引の拡大(新規開拓含む)」(13.5%)、「売上げの増加」(10.4%)などビジネスチャンスと結びつけている企業も出てきている。

■SDGsへの取り組みによる効果(複数回答)



注:母数は、「現在、力を入れている項目」のうち、17の目標(項目)のいずれかを選択した企業193社

何らかの効果を実感している企業は70.5%と7割を突破。一方、「まだ、効果はみられない」は16.1%だった。全国で何らかの効果を実感している企業は66.5%。具体的な効果として最も多かったのは「企業イメージの向上」(37.2%)で、上位項目はほぼ長野県と一致している。

まとめ

SDGsへの取り組みが広がっている。「SDGsに積極的」な企業の比率は2020年32.4%、2021年48.8%、2022年61.0%と右肩上がり推移。2020年に8.9%と1割弱が該当した「言葉も知らない」は0.4%まで低下した。取り組む項目が多様化する一方、効果を実感する企業が多く、中には社会課題の解決と事業の成長を両立させているケースもある。

SDGsに対する企業の姿勢は、「長野県SDGs推進企業登録制度」における登録企業数からもみとれる。県では同制度により、企業活動などを通じてSDGsの達成に意欲的に取り組む企業を登録・PR。2019年5月にスタートした同制度に登録された企業は、第13期登録(2022年6月末時点)で1608社に達し、多くの企業が取り組みを通じ社会課題の解決、さらに企業価値の向上やビジネスチャンスの獲得につなげようとしている。

今回の調査で、企業からは「現在、社員への意識付けに積極的に取り組んでいる」「経営方針を策定するうえでベクトルが明確になるため、SDGsへの取り組みは有効」「企業のイメージアップ、従業員のモラルアップにつながっている」といった声が寄せられた。一方、「日々の業務に追われ、取り組むことは困難」「環境への対応を高めようとしたが、現在の物価高で先送りせざるを得ない」「目標が曖昧すぎて実感がわかない」と対応に苦慮する企業、あるいは「当

たり前のことを、SDGsという新たな枠組みでやらされているとの印象が拭えない」「反対することが憚られる雰囲気が強い」と制度そのものに対する不信感を抱く企業もある。

SDGsに対する企業（経営者）の考え方は様々。取り組みは間違いなく拡大しているが、依然課題は多く残されている。これから新たに取り組む企業にとっては、既に行っている自社の活動がSDGsのいずれに該当するか確認することが第一歩となるかもしれない。産学官民が一体となって、SDGsの取り組み事例や効果に関する情報発信、またノウハウや人材、費用などの面で支援を促進していく重要性も高まっている。

The logo for Sustainable Development Goals (SDGs) is displayed in a black-bordered box. It features the words "SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS" in a bold, sans-serif font. The letter "O" in "GOALS" is replaced by a circular icon consisting of radiating lines, resembling a sun or a gear.

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。

著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

【内容に関する問い合わせ先】

株式会社帝国データバンク 松本支店 担当:奥原

TEL 0263-33-2180 FAX 0263-35-7763